

[6] 鉄鋼業（鉄素形材製造業を除く）

12/11 13/12
 : 天気図マーク: ● ○ ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0~▲10%
 ○ 伸び率 0~10% ● 伸び率 ▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

4月現在の需要動向は、普通鋼鋼材受注高は、建設向けで前年同月比で▲0.5%と3か月連続のマイナス。製造業向けは同2.9%増と19ヶ月連続プラスとなったものの、伸び率は大幅に鈍化した。

平成13年度第1四半期の需要見通しは、前期比では、国内需要において建築向けが季節的要因により増加するものの、製造業及び土木向けが季節的要因により減少することから全体でも減少し、さらに東南アジアにおける市況が引き続き低迷しており、輸出の減少が見込まれることから▲2.3%の見込み。前年同期比では輸出が減少し、内需も土木、建築ともに建設部門が減少すると見込まれることから、▲4.8%の見込み。この鋼材需要に見合う粗鋼需要量は2,520万トンと前期比▲2.5%、前年同期比▲5.7%と見込まれる。

(2) 生産・設備稼働

平成12年度の粗鋼生産量は、国内設備投資の回復、アジア向け輸出が上期まで高水準に推移したことから、前年度比9.1%増の1億690万トンと大幅な増加となった。

平成12年度の国内向け普通鋼鋼材の出荷量（輸入鋼材を含む）は、建築や自動車向けの需要が好調に推移したことから、全体では前年度比8.8%増の6,548万トンとなった。

平成12年度の輸出向け普通鋼鋼材の出荷については、アジア向け輸出が上期まで高水準に推移したことにより全体としては前年度比3.3%増の2,002万トンとなった。

平成12年度末の普通鋼鋼材の在庫は、国内向け在庫が高水準で推移したことから前年度比6.5%増の734万トンとなった。在庫率も大幅に悪化した。

生産能力は、製鋼設備能力については、平成12年度は大きな変化はなかった。

(3) 企業収益

高炉5社（連結）決算状況

（単位：億円）

	11年度	12年度	13年度見通し
売上高	82,999	87,237	85,500
経常利益	610	2,815	2,140

高炉5社の平成12年度（連結）決算は、売上高約8兆7千億円、経常利益約28千億円、と前期と比べて売上高約4千億円増、経常利益約2.2千億円増と大幅な増収増益となった。増益要因は、平成12年度前半はアジア向け輸出の好調、国内の民間設備投資が持ち直すなど景気の緩やかな回復に支えられて粗鋼生産量が増加したこと等により、減益要因として鋼材価格下落や原油高があるものの、増益となっている。

但し、平成12年度後半以降、アジア向け輸出の減少、国内価格の下落による競争激化や株価低迷などによる懸念材料が多く、今後の先行きへの不透明感が急速に広まりつつある。このため高炉5社の平成13年度決算は、減収減益と見込んでいる。

(4) 財務

高炉5社（連結ベース）の有利子負債残高は、平成13年3月末現在で約7兆7千億円となり、前期と比べて約8千億円減となっており、有利子負債の削減に努めている。また、各社とも引き続き有利子負債残高の削減を進める方向。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

鉄鋼業の設備投資額は、平成3年度(8,031億円 61社回答ベース)のピークを境に減少してきており、平成12年度実績見込は3,669億円(11-12共通回答60社ベース)と、平成11年度実績に比べて974億円、21%の減少となっている。近年は財務体質改善を目標として設備投資を圧縮する各社の経営計画及び鋼材の需要動向に基づき、生産能力増強の投資案件が抑えられ、更新・維持・補修や合理化・省力化に投資が集中している。

(2) 平成13年度の設備投資計画

平成13年度設備投資計画額は、3,928億円と平成12年度実績見込3,528億円と比べて400億円増加を見込んでいる。(12-13共通回答58社ベース)
設備投資の内訳は、例年と同様、更新維持と合理化・省力化が中心となっている。また、環境対策についても平成13年度計画では投資比率が増加しつつある。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金の運用は、運用資金が中心であり、投融資は大幅に減額しており、運用方法の変動が見られる。

(2) 長期資金調達動向

長期資金調達は、財務状況の改善のため、減価償却を中心とした自己資金による調達の比重が増しており、借入圧縮も引き続き行っている。

(グラフ：設備投資の前年比の推移)

